



JSPS London

巻頭特集 今JSPS Londonがオモシロイ!

キングス・コレッジ・ロンドン

大津欣也教授インタビュー

「国際化社会における 大学研究室の移籍の現状」

2分でわかる!

入学定員数枠の撤廃

英国の大学入試制度… 大学関係者はどう受けとめて いるか

No.39

JSPS London

NEWSLETTER

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター 2013年11月～2014年1月 ニュースレター

センター長の視点「集中と排除」	2	JSPS Sponsored Workshop “Human-animal relations”	8	Experience Japan Exhibition 2013 参加	12
巻頭特集「国際化社会における大学研究室の移籍の現状」	3	The Accessibility Symposium at UCL	9	2分でわかる！入学定員数枠の撤廃	14
ぼりーさんの英国玉手箱	7	Programme Introduction Day in Amsterdam	10	JSPS Programme Information	17
平松幸三のご存じですか	7	英国の大学入試制度：大学関係者はどう受けとめているか	11		

センター長の視点

平松幸三 ロンドン研究連絡センター長



集中と排除

資源を集中投入し、無駄を省くのは、集団が強くなるための有力な方策である。近年、イギリスの大学のほとんどが「集中と排除」を行っているが、それは競争に生き残るためである。外部の評価が低い学科などは、廃止の憂き目にあい、所属教員は大学を去らねばならない。大学の競争力を測る指標として大学ランキングが利用され、学生にとっても授業料が年9千ポンドと3倍に跳ね上がった結果、どうせなら高いランクの大学に入学したい、と希望する傾向が強くなったのも自然なことだ。結果、いずれの大学もランクを上げるために競争力のある分野だけを残していくことになる。

もちろんごたぶんに洩れず、「集中と排除」にも欠点がある。排除される者の悲劇は別としても、集中投入した場所あるいは分野が間違っていたとき、その打撃は集団にとってかえって深刻、ときに致命的、になることである。企業とは違って、大学の場合、資源を集中的に投入するのは必ずしも容易ではないし、また投入分野を誤って破綻することもそう多くはあるまいと思うが、10年程度のスパンで見ると、「集中と排除」の弊害が現れてくる可能性はある。今は陽のあたらない分野でも、10年後に花形になることは十

分にありうるからだ。そのときは、今資源を投入している分野を廃して、新たな集中投資分野を重視することになるのだろう。

問題は、時機をみて集中投資先を変えることが可能かどうかだ。まず新しい分野を強くしようとしても、その人材をどう確保するか。局所的に正しいことが、全体として不都合を生じることは多々あるが、これもその一つになりかねない。つまり、各大学が今花形の分野に集中するのは、その大学にとっては競争力を高める手段となるが、その分野が勢いを失ったとき、新しい分野を強くしようにも、その国に人材が育っていない、という事態がありうる。この点、英語圏の大学は有利で、必要な人材を世界中から募ることができる。国内でその分野が育っていなくてもよいのだ。今号にインタビューが掲載されている King's College London の大津教授は、そのよい例と言えるだろう。King's College は、その分野で脆弱だったのに、教授をラボごと引き抜いた結果、ただちにトップクラスの研究成果を生み出し始めた。

しかし、有力ラボを引き抜くには数名の席を確保し、実験室を整え、設備を購入しなければならないが、その意思決定は「合議制」においてはなかなか難しいだろう。既往の分野の教員が乏しい予算

の中でがんばっているのに、その予算を削減して、新しい分野に重点的にまわそうとするわけだから抵抗は当然である。もっともイギリスの場合、研究費に人件費を含めているから、大津教授のグループについて言うと、獲得した研究費で給料を支払っていて、このような抵抗が学内から出ることはないという。ここに「集中と排除」を可能にする制度がある。それに強いリーダーシップが「集中と排除」を可能にする。数人の教員を一度に雇用するということは、ある種の賭けであり、それを決断する権限を持ったリーダーがいなければ実現しない。もちろんそのリーダーには責任がとれない、失敗が重なるとリーダーもまた解任されるだろう。

こう考えると、グローバルな大学を作るための条件が見えてくる。① 強いリーダーシップ、② 「集中と排除」、③ 人材を世界に求めること、である。どの大学も有力教授やラボを引き抜かれるおそれがあり、それを防ぐ方策 - たえば引き抜きがあったときの慰留 - を打つことのできる制度的裏づけの必要であるのは言うまでもない。

以上3点は、すべて日本の国立大学に欠けていたことである。日本の大学の意思決定の特徴は「合議制」で、上記3点を実現するには適していないことは疑い

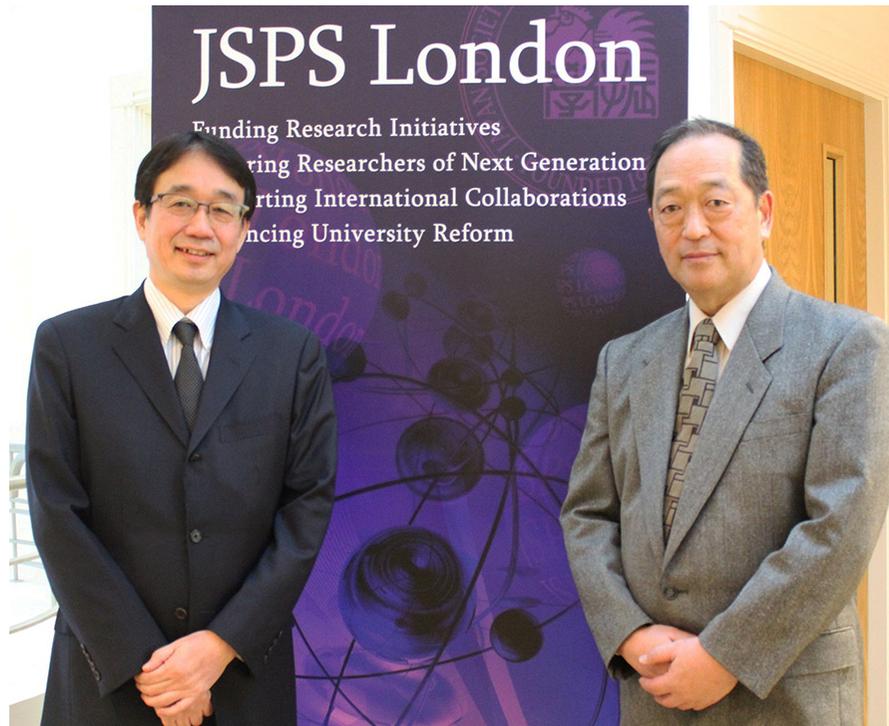
ない。また人材を世界に求めるにはあまりにバリエーションが多すぎる。ただ「合議制」について弁明しておく、学部教授会が教授人事権を含む自治権を確立する契機となった京大沢柳事件（1913 - 14）、逆にそれを奪うこととなった京大滝川事件（1933）を経て、戦後大学の自治（＝教授会の自治）が憲法で保証された、という経緯があり、大学人が「合議制」に執着する十分な理由はある。

一方、大統領や国王の鶴の一声で巨額の資金を投じて大学が設置されたとき、まったく白紙状態から比較的短期間に世界級の大学を作ることができるかもしれない。サウジアラビアに設立（2009）された KAUST がその嚆矢となるかどうか。注目されるどころである。

要するに、世界で競争する大学となるには、日本の大学の諸制度が大幅に変わらなければならないのだが、それは学内民主主義・部局自治を一定程度制限することにもつながる。グローバルな大学とはそういうものである。それが日本の大学にとってよいのかどうかは、後世の評価に委ねる外ない。貧しいけれど教授たちは幸せだった、と『逝きし日の面影』（渡辺京二）を懐旧するときがくるかどうか。

JSPS インタビュー キングス・コレッジ・ロンドン 大津欣也教授

「国際化社会における大学研究室の移籍の現状」



ロンドン大学 King's College London 医学部の大津欣也教授にお越しいただき、国際社会における大学研究室の移籍の状況について、当センター長平松幸三が聞きました。

平松：大津先生は2012年に大阪大学医学部からKing's College London (以降、KCL) 教授に就任されましたね。KCLに移られた際には、大阪大学でのラボの研究者の方々と一緒に来られました。このようなラボごと海外に移籍する事例はまだ日本では一般的ではありません。その時の具体的な事をお話していただけますか。

大津教授 (以下、敬称略)：はい、その当時、私を含めて5人で日本から参りました。やはり理系の研究ですと、一人では何もできませんし、多岐に渡って専門的な研究があります。最初は私一人に教授のオファーがあったのですが、チームで来ないと何もならないということで、ラボの仲間とともに移籍できないかということ、KCLに提案しました。すると、人件費も含めてすべて面倒をみってくれることになり、チームとして移籍することとなりました。一人で来ると、研究室の立ち上げや研究員の教育に何年もかかりますが、チームで来たので、移行が非常

にスムーズでした。

平松：先生にはおそらく世界から他にもオファーがあったと思いますが、KCLを選ばれた理由は、何でしたか。

大津：米国の数大学からもオファーをいただきましたが、やはり人、物に対する招聘条件が一番良かったことが一つの理由です。また米国の大学は、一つ一つの研究室が非常に孤立して運営されているのに対し、英国では、みんなで協力しながらやっていく気風があります。現在、一流の論文を出すには様々なテクニック、知識が必要とされます。KCLの循環器内科は多様な専門家から構成されており、自分をより発展させるためには、そういう人と人との交流が日常的にあるKCLが良いと思い選びました。

平松：先生ご自身は、大阪大学の大学院を出られてから、米国、カナダ、フランスで研究を行われていますね。最近の若い人は、海外に出たくないという傾向があるようですが、どう思われますか。

大津：そうですね。大阪大学の循環器内





大津 欣也 Professor Kinuya Otsu

Professor and BHF Chair of Cardiology, Cardiovascular Division, King's College London
1983年大阪大学医学部を卒業し、同附属病院第一内科にて臨床研修の後、米国衛生研究所、トロント大学、ニース大学にて研究に従事。1991年帰国後、大阪大学大学院医学系研究科循環器内科学にて勤務。2012年より現職。先進国では死亡第一の原因である心不全の原因を明らかにし新規治療法の開発を目指している。

科の大学院生は10、15年前までは、卒業後に海外に出る人が大部分でした。今はほとんどいないですね。

平松：急速な変化ですね。

大津：はい。それには色々な理由が考えられます。以前はポストドク制度が日本では発達していなかったため、給料を受取りながら研究を続けようと思えば、海外しかなかったことが一つの理由です。加えて、数十年前の医学においては、米国の方が進んでいたのが二つ目の理由です。もう一つは、2004年に卒後臨床研修制度が改変されてからは医学に関して日本では臨床の専門医を目指す志向がより強くなって、研究が少しマイナーになってきているので、そういうことも関係があるのでしょうか。

平松：今は日本国内で世界レベルの研究ができる状況になったということでしょうか。

大津：はい。研究レベルは欧米と遜色ないと思います。ただ学問の広がりという面ではまだまだだと思います。今の若い人は日本国内だけで研究ができると思い込んでいる風潮があると思いますね。色々なマスコミで内向き志向が取り上げられていますが、本当にここ十年間に急

激に進んできたと感じます。私がおもうに海外には日本だけにいると決して学べないものがあり、若い時期にそれを体験する価値はあるのではと感じます。

平松：先生と同年代の方は、日本の大学を出た後、ほとんど北米に行かれたんですか。ヨーロッパへ行った方もいたのでしょうか。

大津：ヨーロッパへ行った人もいましたが、ほとんど米国でした。技術的、学術的に米国が進んでいるというイメージがありましたし実際そうでした。戦後の「米国が一番」という思想が皆にあったと思います。私は生命科学の、どちらかという基礎科学というより応用医学を研究していて、特にその分野では米国の方が進んでいました。英国をはじめヨーロッパは、比較的基礎研究に長けていたと思います。

私は米国、カナダには留学経験がありましたが、ヨーロッパはフランスに一年弱いた程度であまり経験がなかったため、英国のような伝統のある、今までとは文化の違う場所で研究をしたいという気持ちがありました。また日本は米国スタイルの金銭的、人的資源を投入するという研究が多いと思いますが、ヨーロッ

パの人が限られた時間でどうやって成果を出すのか、非常に興味がありました。

平松：ラボごとの移転について話を戻しますと、日本の場合だと、教授一人のみを採用するので、その教授が研究室を立ち上げるのに長い時間がかかりますが、先生が経験されたようなラボごとの移籍は、英国や北米ではかなり多いのでしょうか。

大津：そうですね、理系の場合、私は医学の分野しか知りませんが、移る時はラボごと移籍するのが普通だと思います。そうでなければ本当に効率性が下がってしまいます。

平松：ラボごと移籍すると、大学側にとっては人件費が相当かかりますが、それに見合うだけのメリットがあるということですか。

大津：大学からのオファーでチームとして来るような人は、すぐにグラントを取ることができるケースがほとんどです。私も、私を含めて5人の人件費を大学から払ってもらうという条件で来ましたが、英国に来てすぐに大型グラントをいくつか取りましたので、現在は12人いるラボ全員の給料をグラントから払っています。ですから、大学としては全く損はなかったということになります。

平松：グラントでお金を払うということは、間接経費で払うということですか。

大津：グラントの中に人件費が含まれるということです。私のラボの研究員へはそのグラントから給料を支払っていますし、私自身の給料は英国の心臓財団(British Heart Foundation)からいただいたチェアー・グラントから充てられています。大学は、人件費を出費することなくグラントによる間接経費をもらえるということです。大学としてはそれによって設備をさらに整え、人も雇用できることになり結果的には得になりますので、世界中の大学でそのようなグラントを獲得できる研究者の争奪戦が起こっているのだと思います。

平松：現在のグローバルな世界では、そのような競争が起こっているわけですね。それに対して日本では、海外からラボごと移籍するケースはまだ多くないと思いますが、日本の大学はそれができない問題点があるのでしょうか。

大津：やはり日本では、人事制度の定員の問題があります。特に国立大学は、国立大学法人になりましたが定員が決まっています。英国では、副学長、医学部長の了解さえあれば、定員を自由に増やせ



ますので、そこが大きく違います。

平松：英国では担当の副学長の裁量で定員を増やすことができるのですね。先生の場合は、大学側とどのような交渉をされたのでしょうか。

大津：大学からのオファーは全体的に善意を感じるものでした。大学の予算の中で、私自身で連れて行ける研究者の数を決めました。また私自身を含め給料の交渉をしました。研究室の立ち上げに必要な備品や、初期の数年の研究費等のすべてを大学が保証してくれました。

平松：そうですか。その辺の初期費用は、

とりあえず保証してくれるということですね。

大津：私は常勤のポストですが、私以外の2、3年ごとに更新する契約の研究者について最初の数年間の人件費も保証されました。備品についても、必要なものは私が自由に購入することができました。

平松：それはすごいですね。ところで先生の場合はグラントを取ることができましたが、万が一取ることができなかった場合はどうなるのですか。

大津：取ることができなかつたら辞めざるを得ないと思います。

平松：それは厳しいですね。

大津：そうですね。もう自分を信じるしかないと思います。ただ、私は英国に来る前に心臓財団のトップと事前に会わせていただく機会があり、正式な約束はなかったのですが、英国に来た際にはぜひとも後援したいと言っていただきましたので、少し安心することができました。

平松：実際に来られて、大阪大学とKCLの研究条件と比べるとどう思われますか。

大津：日本では、研究、教育、それ以外の雑用がたくさんありましたが、こちらはサポート・スタッフがたくさんいますので、自分しかできないことだけに集中

することができます。また、学部の規模が大きいため、色々な専門の人との交流ができますし、非常にいい環境です。またひとつの研究費の規模が大きいこともメリットです。ただし、学生の質は日本の方がずっといいですね。

平松：そうですね。大阪大学の医学部ですから、学生の質は相当高いでしょうね。

大津：研究経験の全くない臨床研修を終えたばかりの医者が、大学院で一流の論文を出すのですから世界の常識から言うに驚くべきことです。現在、私の研究室には、日本から連れてきた研究者と、英国で採用した研究者がいますが、研究の主力となっているのはほとんど日本人の研究者です。これは、私が英国で十分に研究基盤や研究ネットワークを確立できていないので、トップレベルの優秀な人材が来ないからなのかもしれませんが。

平松：そうですか。先生は米国、カナダ、フランス等々で研鑽を積まれましたが、その観点からご覧になって、日本の大学、学術の国際化を考えたときに、特に医学関係でどういうところが弊害であり、改善すべき課題だと思われますか。

大津：やはり、最も大きいのは言語の問

題だと思います。高等教育は英語でやらないと世界から学生は集まってこないのかもしれない。もう一つは、先ほどもお話した人事制度ですね。柔軟性がないので、海外からの研究者の採用が難しい。日本の大学が、海外の研究者で採用したい人がいたとしても、その能力に値する給料を与えることもできませんし、またその研究者一人ではなくチームとして受け入れることができないため、優秀な海外の研究者を引き抜くことができないという問題が大きいと思います。さらには硬直した教室制度もあるかもしれません。業績に応じて研究スペースが配分されることもなく悪平等です。



平松：日本の大学は、当然日本社会の一部にありますし、そこに異質な人が入ってくるのが、難しいということはありませんか。

大津：そうですね。大学というのは一番進んだ所であるようでもあり、一番遅れている、村社会という感じもします。能力よりもそれぞれの大学の固有の、いわゆる教授会という組織の中で、溶け込む人、仲良くできる人が教授に選ばれている気がします。先ほどお話したように、英国では研究に専念しグラントを獲得する人、教育に専念する人というように、仕事内容が教授の能力によって違います。日本はやはり皆平等でやっていこうという、平等村社会の概念を、まだ引きずっているのではないかなと思います。これは国際化にとっては、非常にマイナスだと思います。

平松：私個人的には、日本が真の意味で国際化するためには、日本の大学社会そのものが、相当変質しないといけないと思います。そういうことが行われた暁に、日本も海外からラボを引き抜くことが可能になるのではないかと考えています。

大津：そうですね。日本では、教授会を中心にボトムアップで全てが決まります。

一方英国では、副学長の了解があれば定員を自由に増やせますし、資金も投入することができます。大学のシステムが日英では大きく異なります。大学を管理・運営する学長、副学長も、日本は教授会の中で選考されて決まりますが、英国では普通の教授と同じように、副学長、学長を国内外から選びます。2014年の秋からKCLの学長が代わります。新しい学長は現在はオーストラリアのMonash University大学の学長をしている人ですが、KCLのRichard Trainor現学長の声明によれば、新学長選考の理由は、オーストラリアの大学の世界ランキングを上げた実績を評価しての結果だということです。大学の運営を行うトップも、その時の運営側の要請があって交代するので、そこも大きな違いだと思います。彼らはもちろん権力もありますが、重い責任もあります。今回のテーマであるラボごとの引き抜きについても、引き抜いた研究者がグラントを取ることができないことが重なれば、それを決定した学長や副学長は職を失うことにつながります。日本の場合は実績が問われるというよりは、任期により交代していきますし、権限と責任の体質が違います。

平松：オーストラリアや米国でも同じような状況だと思いますし、国際化というのはつまり、英語圏の世界のやり方を世界に広げようということですから、日本を含め世界の国々は好むと好まざるとに関わらず、巻き込まれていくということですね。

大津：それが適している分野もあるし、適していない分野もあると思います。いわゆる生命科学や技術の分野は、おそらく一番適していると思いますが、伝統的な人文学や社会科学のような分野は、また違うかもしれません。

平松：確かに、法学部などは、あまり適していないかもしれませんね。先生は大



阪大学からKCLに来られて、現場の雰囲気もまったく異なると思いますが、ラボの研究員の方は英国に馴染まれていますか。

大津：彼らも日本のときのような様々な雑用がなく、研究に打ち込むことができます。英国文化も楽しんでますし、時間的にも気分的にも余裕がある感じですよ。私自身も楽しんでますし、周りの教授たちも非常に協力的ですね。日本は業績を挙げると、足をひっぱられるとまでは言いませんが、同僚やあるいは上司からあまり称賛される感じがしませんが、こちらでは業績を挙げると、大学を挙げて称賛してくれますので、非常に心地いいですね。

平松：ぜひこれからもご活躍ください。本日は色々とお話いただき、ありがとうございました。

平松補足：2013年11月に文部科学省が「国立大学改革プラン」を発表したが、その中で国立大学の学長の人事権の拡大、機能強化のために海外大学のユニット招致等が謳われている。日本の国立大学も遠からず海外のラボを引き抜くようになる可能性を示唆する。

Music Hall

ビクトリア朝中期以降に生まれた Music Hall は、まさに「大衆娯楽の殿堂」だった。その前史はやはりパブにある。今も音楽ホールを併設したパブが散見されるが、19世紀にはこれが労働者階級の反政府的集会の場を兼ねる、として規制された。そんな事情もあって、Music Hall が生まれた。大きいものは1万



平松幸三の ご存じですか？



人も客を擁することができたという。演奏される音楽はもちろんクラシックではない。上流・中流階級はクラシック音楽やオペラを好んだけれど、労働者たちにはそんなものくそおもしろくもない。大衆娯楽音楽・芸能だ。バラエティショーといえようか。入場料を払えた人は、労働者階級の7割とも言われるが、Music Hall を通して労働者階級が独自の文化をはぐくんだ。ときにジンゴイズムの湧き立つ空間にもなった。英国では有名な音楽が生まれなかったとも言われるが、なんのなんのビートルズやパンクロックはそういった芸能の流れを汲んでいるのである。

Q

チップの習慣

日本人が外国を訪れる際、気になることの一つにチップの習慣があります。英国でのチップの習慣と考え方を教えてください。

A

チップの習慣はイングランド・チューダー朝に遡り、英国人により他国に広められたと言われています。しかし現在の英国では以前ほど強い習慣ではありません。レストランの中には、食事代の12%を上限とした“サービス・チャージ”を求めるところもありますが、割合はメニューに明記されており、それ以上のチップを払う必要はありません。このサービス・チャージが適用されるレストランでは、客は“シルバー・サービス”と呼ばれる熟練スタッフによるサービスを受けることができます。他の国ではスタッフの低賃金を補うためにチップを渡すケースもありますが、英国ではそのような理由で渡す必要は必ずしもありません。サービス・チャージがないレストランでは、対応がよかったと感じた場合のみ、5%ほどのチップを去りにさり気なく置くのが一般的です。また多くのカフェではレジの横にチップ入れが置いてあります。スタッフの対応が良かったときは、そのことをスタッフ・マネージャーに伝えることも、チップを渡すことと同じくらい意味のあることだと認識されています。ホテルスタッフやタクシー運転手へも同様の習慣となっています。英国を訪れる際は、チップを義務と感じる必要はなく、そうしたいたいと感じたときに行えばよいのです。

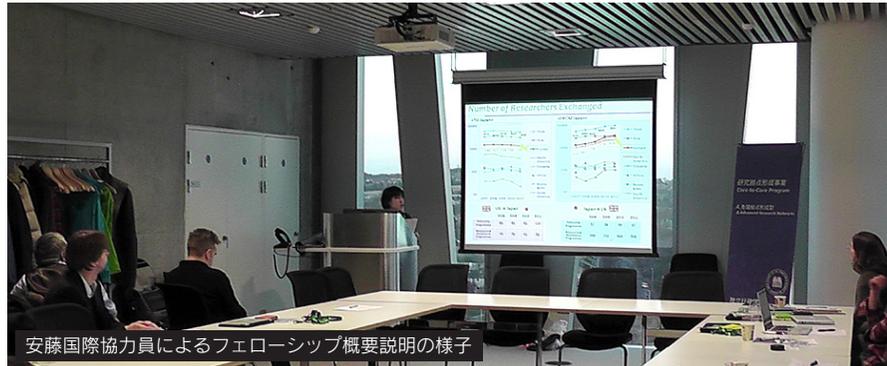
英国
ぼりーさん
の
手
箱
t a m a t e b a k o



日本人の素朴な疑問に英国人ぼりーさんが答えてくれます。なにか疑問に感じたら、
①氏名 ②所属 ③住所 ④質問事項を明記のうえ、ニュースレター編集室
enquire@jpsps.org まで、お送りください。質問採用者には粗品を差し上げます。

Recent Activities

JSPS Sponsored Workshop “Human-animal relations”



安藤国際協力員によるフェローシップ概要説明の様子

2013年12月3日から4日にかけて英国スコットランド・アバディーン市のUniversity of Aberdeenで開催されたJSPS Sponsored Workshop “Human-animal relations”に参加した。

アバディーン大学は、1495年に設立された古代大学を前身として、スコットランドでは3番目、英国では5番目に長い歴史を有する大学である。現代の大学は、オールド・アバディーンのKing's Collegeと、1539年にニュー・アバディーンMarischal Collegeの統合により形成された。同大学は、13,900人・120ヶ国以上の国籍を持った学生を抱える国際的な大学で、薬学、人文学、科学の分野で最先端の研究を行っており、インシュリンの発見により1923年にノーベル賞を受賞したJohn James Richard

Macleod氏など、過去に4人のノーベル賞受賞者を排出している。ちなみに、アバディーンという都市は、町の主要な建物は花崗岩で作られており、「Granite City（花崗岩の町）」と呼ばれている。また、この町の主要な産業は漁業であったが、北海油田発見以降は石油採掘の拠点となり、ヨーロッパの石油の首都と言われるほど、油田関係のビジネスが盛んである。



JSPS Sponsored Workshopの様子

今回開催されたワークショップは、北海道大学アイヌ・先住民研究センターが、JSPS 研究拠点形成事業に採択され、英国のアバディーン大学考古学部、オックスフォード大学オックスフォードアジア考古学・芸術・文化研究センター及びカナダのアルバータ大学人類学部と連携して「北方圏における人類生態史総合研究拠点」の事業の一環として、行われたものである。この事業は、北方圏に展開する狩猟採集民社会の環境適応行動の特性と、その独自の歴史の変遷過程の解明を掲げ、考古学、古環境学、分子生物学、人類学などを含めた領域横断型の研究プロジェクトを展開している。今回のワークショップには、日本から、加藤博文教授（北海道大学）、佐藤孝雄教授（慶應義塾大学）、江田真毅講師（北海道大学）ら、アバディーン大学からProf. Keith Dobney、Prof. Peter Jordanら、その他海外からDr. Yaroslav Kuzmin（ロシア科学アカデミー）やフランス、ポーランド等から国際的な研究者が多数参加し、活発な議論が行われた。

ワークショップ2日目には、Presentation timeと題してJSPS 事業説明を実施した。JSPS Londonからは松本副センター長、安藤国際協力員が出席し、JSPS 事業概要及びJSPS フェローシップ概要を20名程の出席者に対して行った。また、この説明会に先駆けて、ワークショッ

プ開催期間中に、JSPS Londonのブースを設置し、数名の研究者からサマープログラムや外国人特別研究員事業の資格要件に関して質問される等、当該事業への関心の高さがうかがえた。

考古学では、研究対象である「モノ資料」を入手するため、広大な遺跡から貴重な資料を発掘するための野外調査が行なわれる。その貴重な資料が埋まっていると思われる発掘地点を特定するため、その周辺の地形・環境・歴史背景等を分析して決定するそうだが、最後は考古学者の経験や勘が頼りになるという。考古学界では、「モノ資料」をよく発掘する学者を「当たり屋」と呼んでいるらしい。当該センターも、英国内はもとより、欧州地域における広報活動を積極的に行っており、日本と欧州との学術交流促進のための「当たり屋」になりたいと思う。

（松本）



Prof. Keith Dobneyと共に

The Accessibility Symposium at UCL

2013年12月9日～11日、Dr. Catherine Holloway (Lecturer, Department of Civil, Environmental & Geomatic Engineering, UCL) のオーガナイズのもと“The Accessibility Symposium”が開催された。このシンポジウムはロンドンセンターのシンポジウム開催スキームに採択されたもので、3日間で日英合わせてのべ168名が参加した。JSPS Londonからは平松センター長他3名が出席し、JSPS事業についてのプレゼンテーションやプロモーション活動も行われた。



PAMELA ラボ内にあるロンドン地下鉄の実験車両

高齢者・障害者を含む誰もが、様々な製品や建物、サービスや建物、サービスなどを支障なく利用できるかどうかを表す言葉、アクセシビリティ。日本では2006年「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律も施行され、多様な取組みが進められている。高齢化に関して言えば、日本では、65歳以上の人口の割合が24.1%（平成24年10月1日）を占め、2060年には2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上になると推計されており¹、今後ますます重要な分野になっていくであろう。

今回は、個々の研究者の発表が中心の通常のシンポジウムとは異なり、発表に加え、グループ討議や実地でのフィールドワーク（スロープ角度測定や車いす体験試乗及び駆動操作講義）、フォトコンペティションなども行われた。また、電子工学・土木工学・情報工学など様々な分野の研究者が一同に集まり、各々の観点



ワークショップ風景

から活発な議論が交わされ、有意義なものであったという声を参加者から聞くことができた。

2日目には、UCLからバスで20分ほどの閑静な住宅街にあるUCLのアクセシビリティ研究所「Pedestrian Accessibility and Movement Environment Laboratory (PAMELA)」²を見学した。一見倉庫のようなこの建物の中には、驚くべきことにロンドン地下鉄の実験車両が設置されており、車椅子や視覚障害・高齢者疑似体験用の眼鏡を用いた実験も行われているようだ。日本にもこのようなシステムはあるものの、一つの大学がこのような大がかりな設備を持つことは場所的にも金銭的にも難しいようだ。改めてこの研究所のすごさを感じた。英国では、他にも、ロンドン交通局が体の不自由な方を対象にDoor to Doorの送迎サービス(Dial-a-Ride)を行っていたり、London Ambulance Service (LAS)



フィールドワークの様子

といった患者輸送の仕組みがあったりと学ぶことは多い。

それぞれの国の優れた点と改善すべき点が双方の研究交流を通じて明確になり、それがさらによりよい研究を生み、その成果が社会に還元される、その好循環の一端を担うサポートが必要であると感じた。このシンポジウムを契機に新しい研究プロジェクトが立ち上がる予定だという。このシンポジウムがさらなる研究、そして、それがよりよい社会につながっていくことを切に願う。（安藤）



シンポジウム参加者と

¹ 「平成25年版高齢社会白書」より www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/gaiyou/pdf/1s1s.pdf

² www.ucl.ac.uk/arg/pamela

Programme Introduction Day in Amsterdam



VU Amsterdam での事業説明会にて開会挨拶を述べる平松所長

2013年12月、JSPS London 平松センター長及び Ms Watson International Programme Coordinator がオランダに出張し、3日から4日にかけてアムステルダムの Radboud University 及び VU Amsterdam にて JSPS 事業説明会を行った。今回の出張は、事業説明会の実施を通して JSPS 事業の周知を図るとともに、各国の学術・教育にかかる国家予算の仕組みを理解することで、日本と各国との研究交流の促進援助を目的とした JSPS の国際戦略に基づくものである。

1923年に設立された Radboud University の学生数は、学部生と院生を合わせて1万8000人を超え、1880年設立の VU Amsterdam は、3万人を超える。双方とも Times Higher Education 及び QS の大学ランキングで上位200校に入る大学¹であり、有機化学、宇宙学、遺伝子学から言語学、経済学、法学までの幅広い分野において、十分な研究機能を備え、盛んな研究が行われている。これらの分野において、近年では日本の大学との共同研究も数多く実施されており、論

¹ Times Higher Education World University Rankings 2013 - 14 では、Radboud University が世界第131位、VU Amsterdam が144位。QS World University Rankings 2013 では、それぞれ143位、181位。

文の共同刊行や、共同セミナー、特許出願等、様々な業績を残している。

事業説明会へは様々な学部から各30名ほどの研究者の参加があり、両校が現在実施しているものより、さらに長期的・本格的な日本の大学との学術交流を可能とする JSPS 事業の紹介を行うことができた。また、JSPS London 職員が実際に現地の研究者と話す機会が設けられ、日本の研究機関との関係の構築について助言することができただけでなく、2014年から2020年の7年間で約800億円の資金が充てられている EU の大規模事業 Horizon 2020 を、

JSPS の二国間交流事業や研究拠点形成事業と併せていかに活用するかについて、大学の研究費管理部門の責任者と議論する機会もあり、今回の出張は大変有意義なものとなった。

(Polly)



Dr. Gertjan Bögels (the Strategy and Development office, Radboud University) と平松所長

現地における事業説明会責任者からのコメント

Dr. Gertjan Bögels, Strategy and Development (MSO), Radboud University Nijmegen
 今回の JSPS の訪問は私たち研究者にとって非常に役に立つものでした。短期から長期のものまで、日本での研究活動に対する支援プログラムの概略をつかむことができました。日本の大学・研究機関とのより活発な交流へ、近い将来必ずつながると思います。

Dr. Guido Leerdam, Research Support, VU Amsterdam
 今回の事業説明会はとても参考となる情報が満載で、参加者からの反響も良かったです。

英国の大学入試制度：大学関係者はどう受けとめているか

大学入試は、英国においても国民からの高い関心を受け、常にメディアの話題になっているテーマである。英国でもっとも一般的な大学入学資格試験であるAレベル試験¹。この試験結果発表の翌日である2013年8月16日、TIMES、The Guardian、The Independent、The Daily Telegraphをはじめ、ほとんどの新聞が一面トップで有名大学への合格者のエピソードを含めた詳しい記事を数ページにわたって掲載し、テレビでもこの話題で持ちきりだった。

Aレベル試験は日本のセンター試験に似た機能を果たしているが、受験から大学入学までの日程は日本と大きく異なる。もっとも特徴的なのは、成績は素点ではなくA* (Aスター)、AからF (不合格) までの7段階評価で表されること、学生はAレベル試験を受験する前に、高校によって出さ

れる予想スコアをもって入学申請を出し、大学側から条件付の可否決定をもらうということだ。大学側はAレベル試験の結果発表後、最終的な可否決定を出す。

2013年10月、英国での大学入試について、大学での現場の声を聞くべく、マンチェスター大学²の

入試担当者であるMs. Alison Charles (Undergraduate Admissions Manager) にお話を伺った。

Ms. Charlesは、英国の入試制度について、基本的には全般にうまく機能していると評価していた。Aレベル試験の結果が出る前に暫定的

な入学許可通知を出す現状のシステムについて尋ねたところ、高校の中には、大学進学者数の増加を狙うあまり、現実的な成績以上の予想を出す場合もあるが、多くの高校では高校での試験に見合った予想を出すため、問題なく機能しているとの意見だった。大学では、高校一学年

時に受験する試験の成績とAレベル試験の予想成績とのバランスを確認し、志望動機書と推薦状も含めて総合的に暫定的な可否決定を出す。印象的だったのは、願書一式に加え、志願者の社会的背景 (Contextual Data³) も加味している点だった。具体的には、マンチェスター大学では志願者の住所と所属学校を確認し、貧困層地域や、大学進学希望者輩出の実績が少ない学校からの志願の場合、

考慮のうえ場合によっては優遇措置を行う。現在英国では、高等教育の機会拡大を目指し、入学審査時に成績以外の情報も使用することが推奨されている。このデータの使用に力を入れている点は、ラッセル・グループ⁴の大学の中でもっとも多く低所得者層からの入学者を受け入れているマンチェスター大学の一つの特徴と言えるかもしれない⁵。

(木谷)



2013年の8月16日、所要紙の1面トップはすべてAレベルについてであった。



早くインタビューに応じてくださったマンチェスター大学本部で学部生入試を担当している Ms. Alison Charles

¹ イングランド、ウェールズ、北アイルランドで用いられている最も一般的な大学入学資格試験。

² 学部生 27,996 名、大学院生 11,957 名、教員数 3,849 名の大規模総合大学。上海交通大学ランキングでは 41 位で、英国中では 5 位

³ 入学希望者の初等・中等教育における出身校や、出身地等の成績以外のデータ。高等教育における入試の質の維持・向上を図る公的独立機関 SPA (Supporting Professionalism in Admissions) の報告書によれば、2012年11月に実施したアンケートにおいて、67の回答機関のうち37%が Contextual Data を入学審査時に「使用した」、57%が「使用する予定」と回答した。

www.universitiesuk.ac.uk/highereducation/Pages/contextualDataUniversityAdmissions.aspx

⁴ 大規模かつ研究重視型の英国トップレベルの24大学で構成される。

⁵ マンチェスター大学は、貧困層の学生への奨学金、授業料免除に年間£500万を超える資金を充てており、これはラッセル・グループ加盟大学のうちもっとも高い額である。The Times Good University Guide 2014, p.464 - 465

Experience Japan Exhibition 2013 参加



セミナーの様子

2013年11月16日、ロンドン市内のThe Royal Societyにて“Experience Japan Exhibition 2013”が開催され、JSPS Londonからは安藤、木谷国際協力員が出席し、ブースにて本会の事業説明を行った。

慶應義塾大学主催、British Council 共催で開かれた本イベントは、日本の大学への留学、日本での就職や、日本文化に関する情報を提供することで、日本への関心を喚起することを目的として開かれているもので、今回で第3回目の実施となる。高校生、大学生のみならず、研究者、社会人まで幅広い層から約700名の参加があり、会場は終日賑わっていた。

当日は、文部科学省事業「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（通称：グローバル30）」採択校をはじめ

めとする国公立の16校の有力大学に加えて、JSPS London、在英日本国大使館、国際交流基金や大和日英基金等がブースを出展し、英語での学位取得コースや短期留学プログラム、奨学金制度など、それぞれの事業の紹介と資料配布を行った。また、慶應義塾大学中村伊知哉教授による日本のポップカルチャーに関するセミナーをはじめ、日本への留学、就職、日本食、日本語等の幅広いテーマでのセミナーも並行して行われた。会場では立ち見が出るほど多くの参加者が熱心に聴き入っていた。

JSPS Londonのブースには、大学院生、ポスドク研究者を中心に80名程度が訪れ、日本での研究活動に対する関心の強さをうかがうことができた。大学院生、ポスドク研究者に加え、学部生といっ

た若い年代の来訪者も多く、本会の事業ではJSPSサマー・プログラムへの関心が特に高かった。日本での研究に興味があるが、過去に来日経験がない学生にとっては、日本語や日本文化に関するワークショップと、受入れ教員の指導のもとで行う日本の大学での短期研究の双方を経験することのできるこのサマー・プログラムは、日本での研究の最初の手がかりとして最適の機会と感じている様子だった。また、日本での受入れ機関・研究者の探し方についても多くの質問があり、ReaD¹や留日経験研究者データベース(JARC-Net)²といったポータルサイトを紹介すると熱心にメモをとっており、これらのサイトはかなり有用なものであるとの印象を受けた。

JSPS London ブースの様子



なお、11月15日には本イベントに先立ち、Networking Reception for representatives of Japanese and UK Educational Institutions が British Council 主催にて開催された。本イベントの出展機関、日本の大学関係者及び英国の大学の国際交流担当者等、多数の参加があり、日英交流の可能性を巡り活発な情報交換が行われた。

(木谷)



ブース会場の様子

¹ <http://researchmap.jp>

² www.jsps.go.jp/j-affiliated/index.html



晩冬から早春にかけて咲くスノー・ドロップ。
この雪のように真っ白な花を、イギリスの人々は春の訪れとして心待ちにしている。
写真は、一月下旬、Lacock 村にある修道院の庭にて。

2分でわかる！ 入学定員人数枠の撤廃 I

Point

- ・ 入学定員枠の撤廃は、「開かれた大学」の具体化策として歓迎
- ・ 教育の量的拡大と質の確保の不均衡化を憂慮
- ・ 大学の二極化、それによる高等教育の地盤沈下の引き金となることを懸念

Introduction

2013年12月5日、英国政府は恒例の秋季財政報告（Autumn Statement 2013）¹の中で、高等教育界の将来に大きな影響を及ぼすであろう制度改正の計画を発表した。イングランド²の大学の入学定員枠を撤廃するというものだ。

本件は高等教育への参加機会の拡大という長年に渡る経緯がある問題の一面に、いわばひとつの最終回答を提示するものであり、英国の高等教育界の新たな扉を開くことになる施策と思われることから、その位置付けと想定される影響を見てみたい。

(1) 入学定員枠の撤廃

計画によれば、2014年度にはイングランドの大学は入学定員枠を超えて30,000

人まで受入れが可能となり、2015年度には定員枠そのものが撤廃される。

現在、毎年大学進学に必要とされる成績を満たした若者60,000人が受入れ人数の規制により大学進学を諦めざるをえない状況にあるが、今回の改革はこの60,000人に含まれる多くの学生に大学進学の手を届けることになる。

折りしも、昨年2013年は英国のその後の高等教育界の流れを決定付けた、「ロビンズ報告書」（Robbins Report）³から50年の節目の年にあたった。1963年、ロビンズは同報告書を通じて、高等教育は能力と意欲のあるすべての者に開かれるべきとの理念を訴えた。今回の制度改正はその意志を受け継ぐものであり、高等教育への参加機会の拡大・公平な参加機会の確保の観点から大きな前進である

として、高等教育関係者の多くから賞賛の声で迎えられた。

(2) 高等教育の価値

実際に、高等教育への参加は経済的成功の基本的な要因の一つとなっている。

回復の兆しが見え始めはしたものの、引き続き世界経済危機の影響が色濃く、厳しい経済・財政状況にある英国では、近年5年以内に大学を卒業した者の47%（経済危機以前は39%）が大学卒業資格を必要としない職についているとされる。この数字だけみると、大学卒業資格の価値は低いように思われるが、大卒者の失業率が9%（1年前は8%）である一方で、非大卒者21歳から30歳のそれは14%と大卒者より高い。

非大卒者の失業率が、大卒者のそれより高いのは、後者の約半数が大卒資格を必要としない職についた結果、より低い資格のみを持つ者の就職をさらに困難にすることになったとみられている。また、大卒者は経験を経れば給与額の上昇が期待できるが、非大卒者の給与は総じて低く、昇給も限定的である。さらに、大卒資格の有無は、EU（欧州連合）やEEA（欧州経済領域）といった単一市場としての欧州の中で、他国で職を得ようとする場合に一層の差異をもたらす。

このような現状から、大学進学は就職や生活の安定を有利にするものとしても、今回の定員枠撤廃の発表に寄せられた期待は大きい。

(3) 量的拡大と質の確保

しかしながら、こうした期待と同時に、教育の質の確保についての深い懸念の声も聞こえてくる。このような急激な量的拡大の中で、適切な教育の質を確保できるのかというものだ。

多くの場合、量的拡大は質の確保と背反する。両者の均衡を保った施策がすなわち現実的な施策であり、ロビンズが、「開かれた高等教育」を提唱して以来、これまで行われてきた高等教育への参加機会拡大の施策は、如何にこの均衡を保ちつつ機会を拡大するかの試みの連続であったといえる。しかし近年、既にこの均衡が量的拡大の側に傾きつつある傾向が窺える。

2013学事年度（以下、年度）、英国の大学に入学した学生は記録的な数⁴となった。同年度の出願者は677,373人。2012年度比で3.6%、23,736人の増加であり、2010年・2011年度を除く、過去最高の出願者数となった。さらに、合格者数は2012年度比6.6%、30,686人増の495,596人と史上最高の人数を

¹ 伝統的に行われていた秋のミニ予算案（予算案は年2回発表されていた）に代えて、2010年に成立した現在の連立政権が設けた財政報告の場。Autumn Statement 2013

² ウェールズ、北アイルランド、スコットランドは従来どおり。

³ 英国高等教育に関する最初の包括的な報告書。エリート層のものだった高等教育を、より広範な階層に対して開かれたものにするなど提言。Robbins Report

⁴ UCAS: Record number of applicants accepted into UK higher education

2分でわかる！ 入学定員人数枠の撤廃 II

記録した。(表1) この増加は、単に前年度比で6.6%増加したのみでなく、2012年に実施が予定されていた授業料値上げを目前にして多数の駆込み入学があり、史上最高を記録した2011年度をさらに0.7%上回る伸びをみせたことで関心を集めた。

この結果は、一義的には政府の施策の成果といえる。2012年度から、Aレベル⁵において一定以上の好成績を取得した優秀な学生については各大学は規定された入学定員枠を超えて受け入れられるようになった。具体的には、2012年度にはAレベルにおいてAAB⁶の以上の成績を収めた学生に限って受け入れることができたが、2013年度はその対象がABB以上の成績を収めた学生に拡大された。

これにより、従来であれば有力大学を諦めて下位の大学に進学せざるをえなかったであろう学生が希望大学へ進学できる可能性が高まった。さらに、進学先

を上方修正した学生の人数分だけ、最優秀とはいえないものの、それに次ぐ成績を収めた学生が順次進学できるようになった。

つまり、優秀な学生の希望する大学への進学機会の拡大とともに、高等教育への参加機会の量的拡大がもたらされた。このことは対象となった学生のみならず、高等教育へのアクセスの拡大・機会均等のための各種取り組みを長年継続している政府と関係機関に朗報として歓迎された。

しかし、一瞥して明らかな通り、増加人数分はAレベルにおいてより低い成績を取得した学生の受け入れ数の増加であり、このことが量的拡大と同時に質の低下を招くことになるのではとの懸念を抱かせている。

実際に、有力大学においてAレベルでABB以下の成績に留まった学生の受け入れ数は2年前に比べて70%増加⁷してい

る。また、AレベルでBBB、またはそれ以下の成績の志願者で大学に合格した者の割合は昨年度比で9%増の66%⁸となった。

また、2013年度には、BBBと予想された学生及びBBCと予想された学生が、学生が出願可能な5つの大学すべてから入学許可を得た割合は、昨年度比でそれぞれ23%、20%増となった。⁹こうした動向は、学生の選択肢の拡大、学生を魅了するための大学間の競争性の向上などの観点からは喜ばしい状況ではあるが、同時に、学生及び教育の質の低下について懸念の声が上がるのも無理のない状況と言えよう。

今回の入学定員枠の撤廃はこうした状況の中で発表されたものである。このため、数よりも質の高い高等教育が優先されるべきとして、伝統的に量的拡大よりも授業料の増額を要求してきた大型研究大学の連合体であるラッセル・グループは批判的な見解¹⁰を表明している。

(4) 大学の二極化

「量より質を優先すべき」というのがラッセル・グループの主張であるが、こ

れは単純に受け入れ人数の飽和により、十分な教育ができなくなるという問題に留まらない。

それとともに問題視すべきは、学生受け入れの自由化により、評価の高い一部の大学が優秀な学生を優先的・独占的に獲得し、下位の大学が優秀な人材を得ることがますます困難な状況になることだ。これにより、英国の大学が国内外からの評価の高い少数の上位大学群とその他大多数の大学群に二分され、大多数を占めるであろう下位集団は将来的に十分な評価を得られず、実質的に無価値化することで、英国の高等教育界全体の地盤沈下を招いてしまう恐れがあるということだ。実際に、こうした二極化の傾向は現在すでに見え始めている。

現在シックス・フォーム (Sixth Form)¹¹に在籍する学生を対象とした大学進学先に関するある調査¹²によると、多くの学生は自宅を離れた遠方の大学への進学を希望していることがわかった。授業料は学生ローンを借りて、卒業後一定の収入が得られるようになった後に順次自分で返済していく制度設計がなされている当国にあって、自宅外からの通学は、親の

(表1) 英国高等教育機関におけるフル・タイム学部コースへの出願者及び合格者数 (2007 - 2013)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
出願者数	534,495	588,689	639,860	697,351	700,161	653,637	677,373
合格者数	413,430	456,627	481,854	487,329	492,030	464,910	495,596

⁵ The General Certificate Education Advanced level の略称 (A-level)。統一試験の一つで、イングランド・ウェールズ・北アイルランドでの大学進学の際には必須。

⁶ Aレベルの成績。Aレベルでは、各科目を、最高の「A スター」から不合格の「F」までの7段階で評価。通常、各大学は3科目を入学要件として指定するため、AABとは、指定された3科目中2科目でA、1科目でBの成績を獲得したことを表す。

⁷ UCAS: 2013 Application Cycle: End of Cycle Report, p.94

⁸ UCAS: 2013 Application Cycle: End of Cycle Report, p.39

⁹ 同上レポート, p.42

¹⁰ Autumn Statement 2013 (Russell Group)

¹¹ 第12・13学年に位置する大学進学準備課程。自らが選択した3科目程度を専門的に学ぶ。

¹² Cambridge Occupational Analysts

2分でわかる！ 入学定員数枠の撤廃 III

干渉からの独立と同時に自身の将来の経済的負担をさらに高めるものに他ならない。そうした状況の中で、学生が敢えて遠方の大学を進学先として希望する理由を、ある識者は、自分の関心や将来設計に合致したコース選択を重視しているためと解釈している。自身の将来に重く押し掛かる高額な授業料を負担して進学する以上、追加負担を受入れてでもその機会を最大限有効活用すべきと考えるためではないかとの理解¹³。総合的な解釈である。しかし同時に、英国社会の要請として、評価の高い大学へ進学する必要性が一層高まってきているともいえるのではないだろうか。

最新のTHEによる世界大学ランキング¹⁴で英国の大学を見ると、明確な二極化が進行していることがわかる。英国の大学でランキングの上位100位に位置しているのは、オックスフォード、ケンブリッジの2大学とUCL、LSE、キングス・カレッジ、インペリアル・カレッジなどロンドン大学群に属する幾つかの大学のほか数える程の大学である。(表2)その多くはロンドンを中心に、イングランド南部に集中している。これら以外の大学は、ランキングの回を重ねるごとに順位を下げ、ついにはランキング上位から滑

り落ちる大学も出てきている。

同じことは、自宅を離れて遠方への進学を希望する学生の数からも読み取ることができる。こうした学生が最も多いのはウェールズ・北アイルランドであり、最も少ないのはイングランド、特にロンドンの学生である。スコットランドでは地元の学生がスコットランドの大学に進学する場合には現在も授業料は無料であるにも関わらず、少なくない数の学生が授業料を払ってでも遠方への進学を希望している。これらの調査結果から、学生は南イングランドにある評価の高い大学を志向していることがわかる。大学は学生が将来的な負担となる高額な授業料を支払ってでも進学する必要があるところであるが、一方で、真に進学するに足る大学は極めて限定されてきているといえるのではないだろうか。

英国の高等教育は世界的な名声と評価を得ており、広範な需要を持つが、このことは英国の大学は英国国内での就職に役立つだけでなく、世界中で通用する学位を提供してくれることが前提となっている。

したがって、逆に、世界的な評価を得られない大学の学位では将来の職業選択の自由が制限されるため、高額な授業料

負担には見合わないと思えられており、皆が評価の高い限られた大学を目指す、あるいは目指さなければならない状況になってきているとみることはできるのではないか。

むすびに

本施策の妥当性についての判断は、実施後数年を待たなければならないが、現時点で明らかに予想されることは、優秀な学生を巡る大学間の競争は今以上に激しくなるということである。

こう考えると、ラッセル・グループの「量より質の充実を」との主張も、その額面どおりの意味と共に、受入れの自由化により、評価の高い大学で構成されるラッセル・グループであっても、優秀な学生を巡るグループ内での獲得競争は激化、大学は疲弊し、中には脱落する大学も出てくる可能性も想定されることから、こうした事態を避けるための抵抗でもあるように思われる。

世界に目を向ける必要がある今日、国内の大学間の競争性が高まり、大学の質に磨きがかかるのは望むところではあるが、一方で過度に競争性が高まることで大学界全体として消耗・疲弊していくことは避けなければならない。このあたりの調整は国の重要な役割である。しかし、今回廃止した入学定員枠は、運営費交付

金の金額、授業料の上限の設定などとともに政府が高等教育を安定的・効果的に運営していくために用いる調整手段の一つだ。こうした手段を手放した後、政府がどのようにその役割を果たしていくのか、あるいは自由競争という名の見えざる神の手にすべてを委ねようとしているのか、現段階では明らかにされていないこれらの点に注目しつつ、今後の動きを注意深く見守っていく必要がある。(庄司)

(表2) THE World University Ranking 2013 - 2014

順位	機関名	国名
1	California Institute of Technology (Caltech)	米国
2	University of Oxford	英国
2	Harvard University	米国
4	Stanford University	米国
5	Massachusetts Institute of Technology (MIT)	米国
6	Princeton University	米国
7	University of Cambridge	英国
8	University of California, Berkeley	米国
9	University of Chicago	米国
10	Imperial College London	英国
21	University College London (UCL)	英国
32	London School of Economics and Political Science (LSE)	英国
38	King's College London	英国
39	University of Edinburgh	英国
58	University of Manchester	英国
79	University of Bristol	英国
80	Durham University	英国
100	University of York	英国

※第11位以降は、英国大学のみ抜粋

¹³ (THE) 英国の高等教育専門誌

¹⁴ THE が毎年公表する世界の大学ランキング World University Ranking 2013-2014 (THE)

このページでは、JSPS にて実施する国際交流事業やイベントなどを抜粋して紹介します。なお、詳細は各事業ウェブサイトをご覧ください。

◆ JSPS が募集する国際交流事業

外国人特別研究員（欧米短期）

欧米諸国（アメリカ合衆国、カナダ並びに欧州連合（EU）加盟国（2013年4月1日現在）及びスイス、ノルウェー、ロシア）の博士号取得前後の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに、共同で研究に従事する機会を提供します。

< JSPS 東京本部受付分 >

申請受付期間：2014年4月7日（月）～4月11日（金）

※2014年度から申請受付期間が年4回になり、次回は2014年7月上旬の予定。

※申請者の所属機関によって、締切日が異なりますのでご注意ください。

来日時期：2014年10月1日～2015年3月31日の間に来日し、滞在期間は1ヶ月以上12ヶ月以内

支給額：①往復航空券 ②滞在費362,000円/月（日本における研究開始時に博士の学位を有する者）、200,000円/月（日本における研究開始時に博士の学位を有しない者）③その他（海外旅行傷害保険、渡日一時金等）

申請方法：日本側受入研究者がJSPS 東京本部に申請

採用予定件数：年間計60名程度

→ 募集要項等は [<こちら>](#) よりご覧いただけます。

< JSPS London 受付分 >

2013年12月5日に、平成26年度第1回外国人特別研究員（欧米短期）の申請を締切りました。今回は、合計54件（自然科学41件、人文・社会科学13件）の申請がありました。各申請者の研究分野は多岐にわたり、医療生化学、地球科学、昆虫遺伝学、系統地理学、海洋生化学、バイオイメージング、視覚科学、宇宙工学、都市計画、健康心理学等からの応募がありました。英国ピアレビューによる書類審査の結果、1月下旬に14人（自然科学11件、人文・社会科学3件）の採用候補者が決定されました。

なお、JSPS Londonでは欧米短期の募集を年2回行っており、次回の平成26年度第2回分は6月上旬締切りの予定です。

※日英交流事業の最新公募情報は [<こちら>](#) よりご覧いただけます。

外国人特別研究員（一般）

諸外国の博士号取得前後の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに、共同で研究に従事する機会を提供します。

※申請は年2回、5月と9月に受け付けている。

※申請者の所属機関によって、締切日が異なりますのでご注意ください。

来日時期：2014年9月1日～2014年11月30日の間に来日し、滞在期間

は12ヶ月以上24ヶ月以内
支給額：①往復航空券 ②滞在費362,000円/月 ③その他（渡日一時金 定額200,000円、海外旅行傷害保険等）

申請方法：日本側受入研究者がJSPS 東京本部に申請

採用予定件数：年間計240名程度

→ 募集要項等は [<こちら>](#)

◆ JSPS London イベント情報

JSPS 事業説明会

JSPS Londonでは、定期的に英国内の大学等を訪問し、JSPSが実施する事業の紹介を行っています。最新情報は、随時当センターウェブサイトに掲載してまいります。

所属機関にてJSPS 事業説明会の開催をご希望の場合は、enquire@jps.org までご連絡ください。

◆ JSPS 各種情報を定期的にお届けします！

JSPS London facebook ページ

Facebookユーザーの方には、公募情報や英国学術情報などウェブの更新情報をタイムリーにお届けします。

→ [Find us on facebook](#) ページは [<こちら>](#) から。

在英日本人研究者会議

JSPS London が開催するイベントの案内やニュースレター等を、在英日本人研究者でご希望の方に送信しています。

情報提供を希望される方は、下記よりご登録ください。もしお知り合いで興味のある方がいらっしゃいましたら、本情報を転送いただけましたら幸いです。なお、対象となるのは、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポスドク・大学院生含む）、及び在英日系企業研究所の研究者です。

→ 詳しくは [<こちら>](#)

JSPS Monthly（学振便り）

JSPS の公募案内や活動報告等を、毎月第1月曜日にお届けするサービスです（購読無料）。情報提供を希望される方は、こちらの [<リンク>](#) よりご登録ください。

（永田）



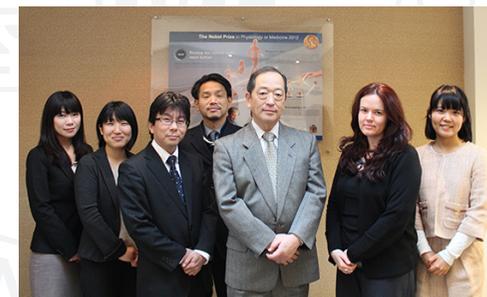
King's College, University of Aberdeen のチャペル

編集を終えて

今号の表紙は、ウェールズとイングランドをつなぐ自動車道路橋、セブン・ブリッジです。南ウェールズの経済の夜明けの象徴として、1966年にエリザベス二世によって完成が宣言されました。20世紀に入り、増え続ける車の交通量ともなう渋滞の改善策として建設が望まれてきましたが、第二次世界大戦や政府予算の関係により、1961年になるまで建設の着手を待たねばなりません。完成から50年近くが経ちますが、今でも人々にとってなくてはならない存在となっています。

さて、今回のニュースレターでは、国際化社会における大学の研究室単位での移籍の現状や、英国大学における入学定員枠の撤廃の動きから、チップの慣習、ミュージックホールの歴史まで、英国をあらゆる角度からご紹介します。橋を表紙にお送りしてきた2013年度も、早いもので今号が最終号となります。2014年度も旬の情報をお届けしてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。（木谷）

監 修： 平松 幸三
 編集長： 松本 秀幸
 編集担当： 木谷 由佳



JSPS London

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)

14 Stephenson Way, London NW1 2HD United Kingdom

TEL: +44-(0)20-7255-4660 / FAX: +44-(0)20-7255-4669

email: enquire@jps.org Website: <http://www.jps.org/index.html>

